

## 令和3年度第4回人間文化研究機構教育研究評議会 議事概要

- 日 時： 令和3年11月18日（木） 13：30～16：02
- 場 所： Web 会議システム「Zoom」
- 出席者： 青山、荒木、井上、大塚、神作、岸上、窪菌、酒井、関沢、瀧井、田窪、谷口、永村、西谷、野家、平井、平川、三田村、山極、吉田（和）、吉田（憲）、渡部の各評議員
- 陪席者： 李理事、小泉監事、二ノ宮監事、山本事務局長、大崎機構長特別顧問、山内地球研教授（研究活動報告のみ）
- 事務局： 監査室長、歴博、国文研、国語研、日文研、地球研及び民博の各管理部長、本部事務局の総務課長、企画課長、財務課長、施設課長、企画課課長補佐、財務課課長補佐、その他関係職員

- 概 要：  
議事に先立ち、事務局から、会議の定足数を満たしている旨の報告及び配付資料の確認等があった。

### 議 題： (議事概要)

- (1) 令和3年度第2回議事概要について（資料1）  
機構長から、令和3年度第2回議事概要について報告があった。
- (2) 令和3年度第3回（書面審議）審議結果について（資料1）  
機構長から、令和3年度第3回（書面審議）の審議結果について報告があった。

### (審議事項)

- (1) 人間文化研究機構組織規程の改正について（資料2）  
青山理事から、資料2に基づき、人間文化研究機構組織規程の改正について説明があり、審議の結果、了承された。なお、本件に係る今後の取り扱いについては、機構長一任とすることが了承された。

### (報告事項)

- (1) 研究教育職員の懲戒処分について（資料なし）  
青山理事から、研究教育職員の懲戒処分について報告があった。
- (2) 将来構想検討委員会の検討状況について（資料3）  
青山理事から、資料3に基づき、将来構想検討委員会の検討状況について報告があった。また、本件に関し、以下の意見があった。
  - ・ 第4期中期目標・中期計画の素案について、文科省から、第3期を上回るものでなければならぬとの意見があったということで、第3期を上回るような数値目標を記載しているようだが、取って付けたような印象がある。数値だけではなく、質的に上回るような要素も含めたほうが適切なのではないか。⇒ 文科省と法人評価委員会からの強い要望があったため、数値目標を含めた素案としているが、基本的には質の高い研究を続けることが前提になると考えている。また、法人評価の過程においては、プロセスや成果について別途評価すると聞いている。
  - ・ 評価において数値を重視する傾向が強まっているが、人文科学に限らず好ましい状況ではないと危惧しており、強い異論がある。

- (3) 令和2事業年度業務実績評価について(資料4)  
岸上理事から、資料4に基づき、令和2事業年度業務実績評価について報告があった。
- (4) 令和4年度概算要求の状況について(資料5)  
青山理事から、資料5に基づき、令和4年度概算要求の状況について報告があった。
- (5) 第3回人間文化研究機構日本研究国際賞受賞者の決定について(資料6)  
李理事から、資料6に基づき、第3回人間文化研究機構日本研究国際賞受賞者の決定について報告があった。また、野家評議員から、日本研究国際賞選考委員長として、候補者の推薦に関する補足説明があった。
- (6) 次期人間文化研究機構長候補者の決定について(資料7)  
山本事務局長から、資料7に基づき、次期人間文化研究機構長候補者が木部暢子国語研名誉教授・特任教授に決定した旨の報告があった。
- (7) 「連合体」の検討状況について(資料8)  
機構長から、資料8に基づき、「連合体」の検討状況について報告があった。

(意見交換)

- (1) 研究活動報告後の意見交換(総合地球環境学研究所)(資料9)  
山内地球研教授から、サニテーションプロジェクトに関する研究活動について報告があり、その後、意見交換が行われた。  
主な意見は以下のとおり。
- ・ 衛生環境事業に関しては、WHOを代表とする国際機関が様々な衛生事業あるいは途上国支援事業を実施しているが、それらの事業とは連携を行っているのか。
- ⇒ 本プロジェクトは、これまで地域のコミュニティとの関係にこだわって実施し成果をあげてきた。その次のステップとして、行政や国際機関といったパブリックセクターとの連携を行い、スケールアップしていきたいと考えている。
- ・ インドネシアの事例でハラルの問題に関する指摘があったが、そのほかに現地習慣との齟齬が問題となった例はあるか。
- ⇒ イスラム教以外でも、人糞由来の肥料で育てた野菜を口に入れることには抵抗がある場合がある。対応として、報告中で例に挙げた花の栽培のほかに、綿花栽培等での活用方法を考えている。
  - ・ 今後プロジェクトの活動を継続して行くにあたり、現地の母体についてはどのようなあり方を考えているか。

⇒ 現地の人々が活動を続けられる仕組みをつくるために、必要な申請を行うためのサポート等に取り組んでいる。自走できることが重要であると考えている。
  - ・ 都市スラムの状況について報告があったが、農村にもサニテーションに絡むリスクファクターがあると考えられるが、ルーラルエリアとアーバンエリアでは、どのような違いがあるのか。

⇒ ルーラルエリアは、状況によるが、トイレを作らないほうが衛生的な面と社会文化的な面の双方で合理的な場合もある。農村にトイレが不要なわけではないが、都市スラムのトイレの問題がより困難な問題であると考えており、本プロジェクトで取り組んでいる。
  - ・ JICAのプロジェクトとして十分成立する取り組みであるように思うが、JICAで実施している共同トイレを作る支援活動等との連携は行っているのか。

⇒ JICAとの連携については、現在、草の根技術協力事業に応募を行っているところである。
  - ・ ザンビアの東部州等のルーラルエリアでは、ユニセフの活動によって、穴掘り型のトイレと手洗いの仕組みが2000年代に入って普及するなど、大きな変化があったように思える。

⇒ ルーラルエリアで穴掘り型のトイレが成功したのは、オンサイトで処理できる分散型のものだからだと考えている。人口減少等によって、中央型のセントラルシステムの維持・構築が難

しくなった場合には、現場で処理が可能な分散型の仕組みと接合させていく必要があると考えている。

(2) 総合人間文化研究推進センターにおける実施事業について (資料 10)

岸上理事から、資料 10 に基づき、総合人間文化研究推進センターにおける実施事業について報告があった。

(3) 総合情報発信センターにおける実施事業について (資料 11)

永村理事から、資料 11 に基づき、総合情報発信センターにおける実施事業について報告があり、その後意見交換が行われた。

主な意見は以下のとおり。

- ・ 各機関の共同事業等については、大きな成果であり高く評価できると考えているが、さらに情報発信を行い、成果を広めていく努力を続けてほしい。
  - ・ 人文知コミュニケーターの進路について、2名が国立大学教員として就職した例を挙げているが、人文知コミュニケーターとして就職したのか、自身の専門があって就職したのか、どちらのケースなのか。
- ⇒ 2名とも専門があって就職しているが、それぞれ大学と地域を結ぶ役割を担うなど、人文知コミュニケーターにつながる活動も行っていると聞いている。
- ・ 全国の大学に人文知コミュニケーションのような科目を設置するように働きかける等、若い方のキャリアパスをきちんと確立できるような形で、この事業を続けてほしい。

以上